

国民健康保険事業特別会計

令和 8 年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,815,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 20 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		434,579
	1 国民健康保険税	434,579
2 使用料及び手数料		211
	1 手数料	211
3 県支出金		2,105,310
	1 県補助金	2,105,310
4 財産収入		751
	1 財産運用収入	751
5 繰入金		221,262
	1 他会計繰入金	221,262
6 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
7 諸収入		3,287
	1 延滞金加算金及び過料	2,543
	2 雑入	744
歳入合計		2,815,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		59,103
	1 総務管理費	56,079
	2 徴税費	2,887
	3 運営協議会費	137
2 保険給付費		2,068,556
	1 療養諸費	1,770,487
	2 高額療養費	291,066
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,002
	5 葬祭等諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		625,372
	1 医療給付費分	412,572
	2 後期高齢者支援金等分	154,305
	3 介護納付金分	43,623
	4 子ども・子育て支援金分	14,872
4 保健事業費		48,569
	1 保健事業費	26,509
	2 特定健康診査等事業費	22,060
5 基金積立金		751
	1 基金積立金	751
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		3,048
	1 償還金及び還付加算金	3,048
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		2,815,400

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	434,579	428,128	6,451
2 使用料及び手数料	211	211	0
3 県支出金	2,105,310	2,213,231	△107,921
4 財産収入	751	330	421
5 繰入金	221,262	250,147	△28,885
6 繰越金	50,000	45,000	5,000
7 諸収入	3,287	3,253	34
歳入合計	2,815,400	2,940,300	△124,900

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	434,579	428,128	6,451
1 一般被保険者国民健康保険税	434,501	428,044	6,457
2 退職被保険者等国民健康保険税	78	84	△6
1 国民健康保険税 合 計	434,579	428,128	6,451

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	274,114	一般被保険者医療給付費分
2	後期高齢者支援金等分現年課税分	106,326	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3	介護納付金分現年課税分	29,654	一般被保険者介護納付金分
4	子ども・子育て支援金分現年課税分	12,143	一般被保険者子ども・子育て支援金分
5	医療給付費分滞納繰越分	8,305	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
6	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	2,611	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
7	介護納付金分滞納繰越分	1,348	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分滞納繰越分	46	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
2	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	17	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
3	介護納付金分滞納繰越分	15	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	211	211	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	210	210	0
2 使用料及び手数料 合 計	211	211	0

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	2,105,310	2,213,231	△107,921
1 保険給付費等交付金	2,105,310	2,213,231	△107,921
3 県支出金 合 計	2,105,310	2,213,231	△107,921

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	751	330	421
1 1 利子及び配当金	751	330	421
4 財産収入 合計	751	330	421

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計繰入金	221,262	250,147	△28,885
1 一般会計繰入金	221,262	250,147	△28,885
5 繰入金 合 計	221,262	250,147	△28,885

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	50,000	45,000	5,000
1 繰越金	50,000	45,000	5,000
6 繰越金 合 計	50,000	45,000	5,000

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金加算金及び過料	2,543	2,543	0
1 一般被保険者延滞金	2,540	2,540	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
2 雑入	744	710	34
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	44	10	34
7 諸収入 合 計	3,287	3,253	34

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者国保税分延滞金	2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 一般被保険者介護納付金分延滞金	2,400 100 40
1 退職被保険者等国保税分延滞金	3	退職被保険者等医療給付費分延滞金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 退職被保険者等介護納付金分延滞金	1 1 1
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金	
1 一般被保険者返納金	200	一般被保険者過誤給付返納金	
1 雑入	44	特定健診等受診者返納金	

3. 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	56,079	55,951	128			53,487	2,592
1 一般管理費	56,079	55,951	128			53,487	2,592
2 徴税費	2,887	2,451	436			2,887	
1 賦課徴収費	2,887	2,451	436			2,887	
3 運営協議会費	137	137	0			137	
1 運営協議会費	137	137	0			137	
1 総務費 合 計	59,103	58,539	564			56,511	2,592

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	22,491	職員 6人
3	職員手当等	16,322	期末手当 5,088 勤勉手当 4,161 扶養手当 734 住居手当 570 通勤手当 399 時間外勤務手当 740 退職手当 4,324 寒冷地手当 66 児童手当 240
4	共済費	6,999	共済組合納付金 6,960 公務災害補償基金負担金 39
8	旅費	10	普通旅費
10	需用費	1,180	消耗品費 820 印刷製本費 270 修繕費 90
11	役務費	900	通信運搬費
12	委託料	6,490	給付事務共同電算委託料 2,527 高額療養費支給決定通知書作成業務委託料 257 資格確認書作成業務委託料 151 国保情報データベースシステム保守委託料 253 国保情報集約システム運用業務委託料 486 特別調整交付金申請支援業務委託料 1,595 国保情報データベースシステム改修委託料 495 国保事務処理標準システム改修委託料 726
13	使用料及び賃借料	95	国保情報データベースシステム機器賃借料
18	負担金補助及び交付金	1,592	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,260 求償事務受益者負担金 61 オンライン資格確認等システム運営負担金 271
3	職員手当等	93	時間外勤務手当
10	需用費	470	消耗品費 17 燃料費 54 印刷製本費 399
11	役務費	2,238	通信運搬費 1,529 手数料 709
18	負担金補助及び交付金	86	負担金 共通納税システム収納負担金
1	報酬	130	国保運営協議会委員報酬
8	旅費	7	費用弁償（特別職非常勤職員）

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 療養諸費	1,770,487	1,895,773	△125,286	1,770,487			
1 一般被保険者療養給付費	1,754,549	1,879,164	△124,615	1,754,549			
2 一般被保険者療養費	7,617	8,288	△671	7,617			
3 審査費	8,321	8,321	0	8,321			
2 高額療養費	291,066	279,558	11,508	291,066			
1 一般被保険者高額療養費	290,766	279,258	11,508	290,766			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
3 移送費	1	1	0	1			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	4,002	4,002	0				4,002
1 出産育児一時金	4,002	4,002	0				4,002
5 葬祭等諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
2 保険給付費合計	2,068,556	2,182,334	△113,778	2,061,554			7,002

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金補助及び交付金		1,754,549	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金		7,617	負担金 一般被保険者療養費
12 委託料		8,321	診療報酬審査委託料
18 負担金補助及び交付金		290,766	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金		300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金		1	負担金 一般被保険者移送費
11 役務費		2	手数料
18 負担金補助及び交付金		4,000	負担金 出産育児一時金
18 負担金補助及び交付金		3,000	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	412,572	433,149	△20,577				412,572
1 一般被保険者医療給付費分	412,572	433,149	△20,577				412,572
2 後期高齢者支援金等分	154,305	157,648	△3,343				154,305
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	154,305	157,648	△3,343				154,305
3 介護納付金分	43,623	45,610	△1,987				43,623
1 介護納付金分	43,623	45,610	△1,987				43,623
4 子ども・子育て支援金分	14,872	0	14,872				14,872
1 子ども・子育て支援金分	14,872	0	14,872				14,872
3 国民健康保険事業費納付金合計	625,372	636,407	△11,035				625,372

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	412,572	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	154,305	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	43,623	負担金 介護納付金分納付金
18 負担金補助及び交付金	14,872	負担金 子ども・子育て支援金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	26,509	27,831	△1,322				26,509
1 保健衛生普及費	2,272	2,386	△114				2,272
2 疾病予防費	24,237	25,445	△1,208				24,237
2 特定健康診査等事業費	22,060	21,810	250	8,572			13,488
1 特定健康診査等事業費	22,060	21,810	250	8,572			13,488
4 保健事業費 合 計	48,569	49,641	△1,072	8,572			39,997

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
7 報償費	361	運動指導員等謝礼 21 健康奨励記念品 250 薬剤師等謝礼 90	
10 需用費	271	消耗品費 214 燃料費 27 修繕費 30	
11 役務費	67	通信運搬費	
12 委託料	1,573	レセプト点検業務委託料 647 柔整療養費支給適正化業務委託料 291 ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 103 医療費通知業務委託料 532	
18 負担金補助及び交付金	24,237	補助金 人間ドック助成事業補助金 21,922 脳ドック助成事業補助金 976 胸部・腹部CT助成事業補助金 1,339	
10 需用費	173	消耗品費 72 印刷製本費 101	
11 役務費	369	通信運搬費	
12 委託料	279	特定健康診査データ提供業務委託料	
18 負担金補助及び交付金	21,239	負担金 特定健康診査等負担金	

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	751	330	421			751	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	751	330	421			751	
5 基金積立金 合 計	751	330	421			751	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	751	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	1	1	0				1
1 利子	1	1	0				1
6 公債費 合 計	1	1	0				1

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	3,048	3,048	0				3,048
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
7 諸支出金合計	3,048	3,048	0				3,048

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
8 予備費 合 計	10,000	10,000	0				10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
				期 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	130				130	130	
	計	9	130				130	130	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	130				130	130	
	計	9	130				130	130	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
備 考									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,491	16,175	38,666	6,999	45,665	
前 年 度	6		22,136	15,410	37,546	7,097	44,643	
比 較			355	765	1,120	△ 98	1,022	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	9,249		734	570	399			
前 年 度	9,017		500		435			
比 較	232		234	570	△ 36			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	833					66	4,324	16,175
前 年 度	1,022					180	4,256	15,410
比 較	△ 189					△ 114	68	765

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,491	16,175	38,666	6,999	45,665	
前 年 度	6		22,136	15,410	37,546	7,097	44,643	
比 較			355	765	1,120	△ 98	1,022	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	9,249		734	570	399			
前 年 度	9,017		500		435			
比 較	232		234	570	△ 36			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	833					66	4,324	16,175
前 年 度	1,022					180	4,256	15,410
比 較	△ 189					△ 114	68	765

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	355	給与改定に 伴う増減分	680	令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	316		
		その他の 増減分	△ 641	人事異動等	正職員 退職 1人 他会計から異動 1人
職員手当	765	制度改正に 伴う増減分	515	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	250	人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,788	
	平均給与月額 (円)	311,554	
	平均年齢 (歳)	41.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,367	
	平均給与月額 (円)	354,191	
	平均年齢 (歳)	45.7	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		
令和7年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	3	50.0	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 主 査 副 主 幹	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	83.3%	83.3%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7%	66.7%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	5%~15%	
前 年 度	2.300	2.350	4.650	5%~15%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
東京都特別区	20.0	0	20.0

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	